2019年6月4日 ご参考資料

Monthly Market

2019年5月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック　：5月に入りムードが一転した株式市場
- ピックアップカントリー　：米国、インド

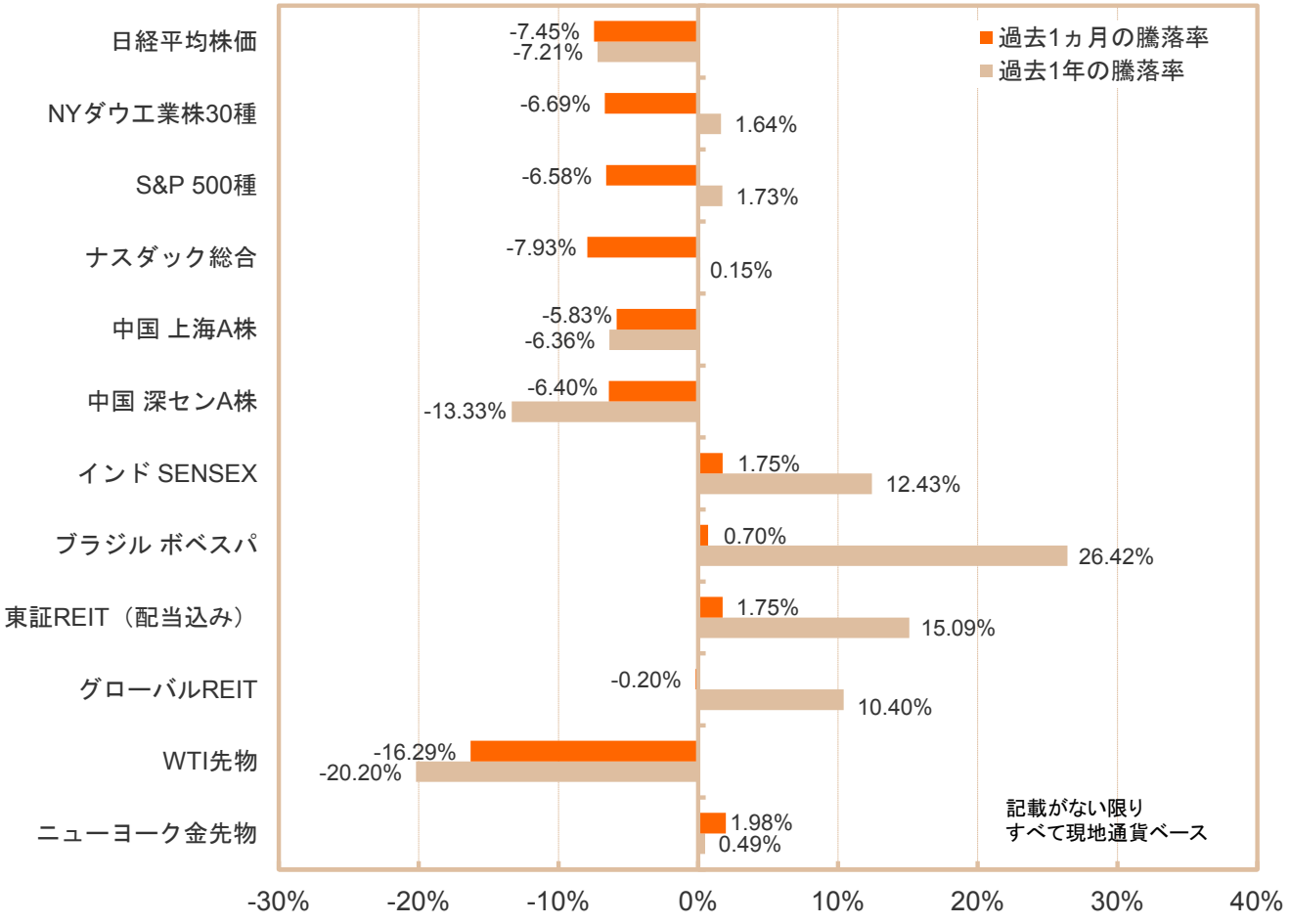
マンスリー・マーケット

nikko am fund academy

5月の世界の株式市場は、米国による対中制裁関税第3弾の関税引き上げが突如として発表されたこと、また、同第4弾の対中制裁関税の準備が開始されたことなどを受け、米中対立激化への懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、総じて下落基調となりました。中国のみならず、欧州の経済指標の下振れが確認され、世界景気の先行きに対する警戒感が拡がったことなどから、為替市場では円高基調が強まり、円相場（対米ドル）は1米ドル＝108円台で月末を迎えました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

（2019年5月末現在）



グローバルREIT　：S&Pグローバル REIT指数（トータルリターン、米ドルベース）

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

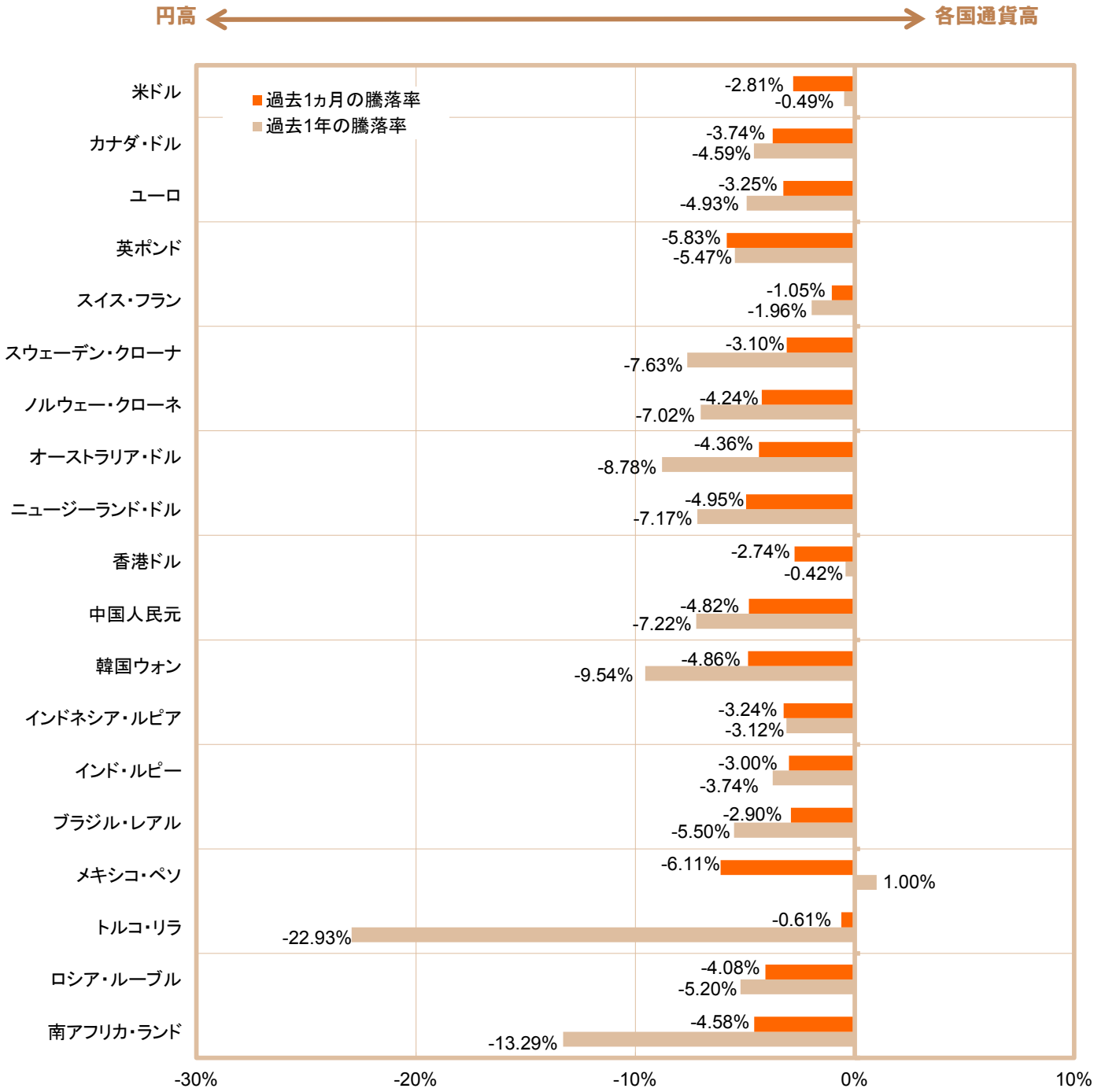
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

主な為替の騰落率（対円）

（2019年5月末現在）



（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

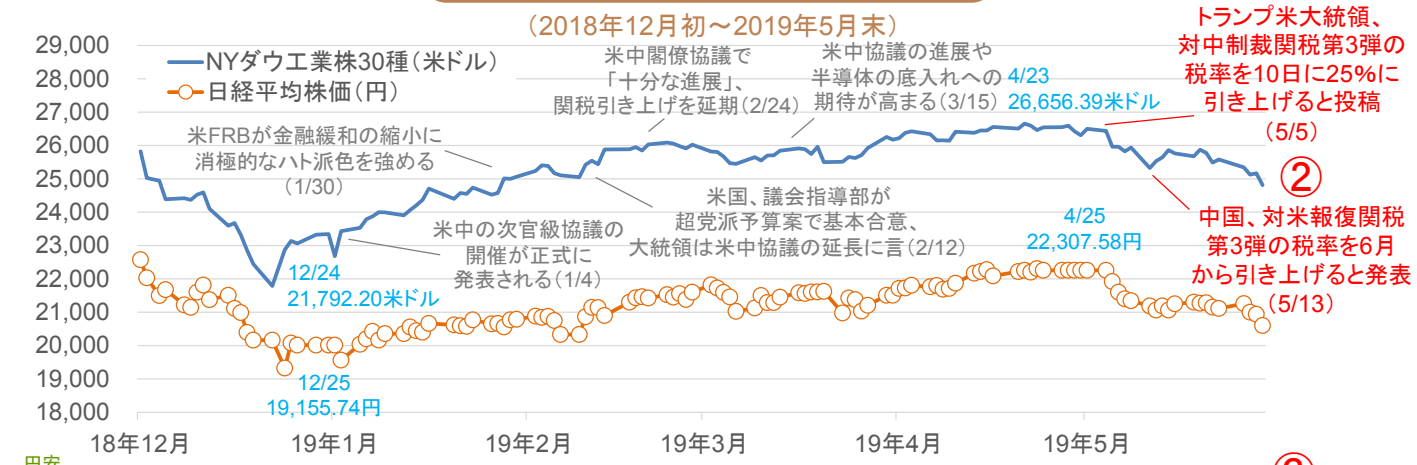
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

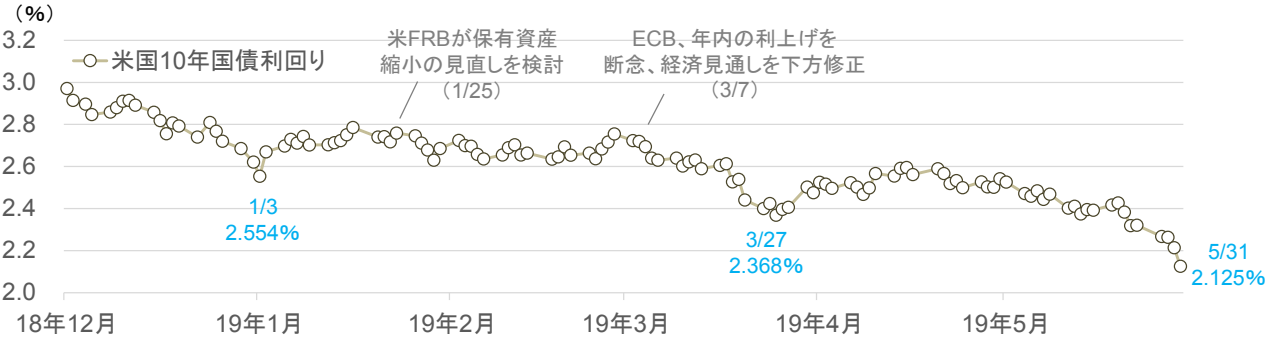
日興アセットマネジメント

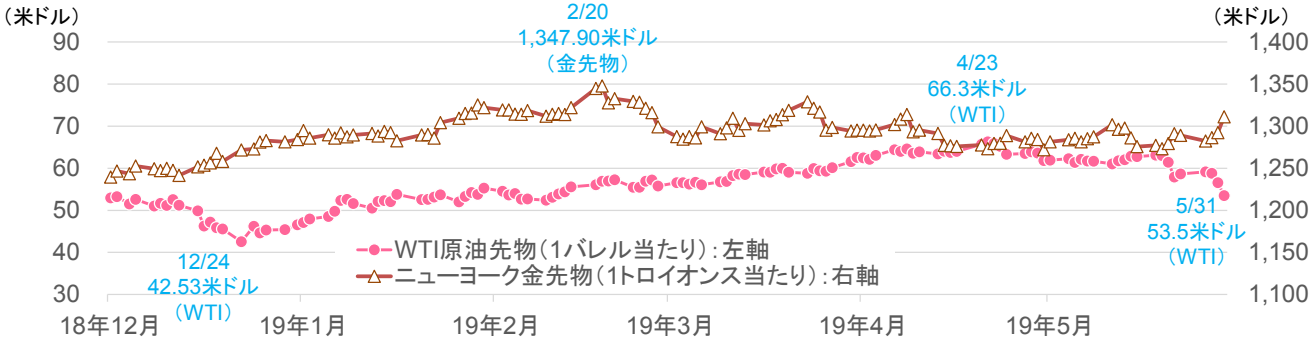
■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

過去6ヵ月の市場の動向

（2018年12月初～2019年5月末）







※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2019年5月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
通商問題	米国 トランプ大統領、対中制裁関税第3弾の税率を10日に25%に引き上げると投稿 ①	×	● 5日、トランプ米大統領は、米中協議の進展が遅いとして、中国からの2,000億米ドル規模の輸入品に制裁として課している10%の追加関税を10日から25%に引き上げると投稿したほか、追加関税を課していない3,250億米ドルの輸入品について、速やかに25%の関税を課す考えを示した。6日には、米中閣僚級協議の中止を中国側が検討していると報じられたこともあり、投資家のリスク回避の動きを受け、円相場が1米ドル＝110円台に上昇したほか、連休明けの中国で株価が大幅に下落するなど、アジアの株式市場が全面安となった。なお、中国人民銀行（中央銀行）は、農村部の中小銀行を対象に15日から預金準備率を引き下げると発表した。欧米でも株式が売り先行となったほか、国債利回りが低下したが、米中協議の継続に向け、中国側が渡米すると報じられたことなどから、株式市場は下げ幅を縮めて引けた。なお、イランによる挑発行動の兆候に対応するため、新たな戦力を中東に派遣するとボルトン米大統領補佐官が5日に発表したことを受け、6日に原油先物が上昇した。
通商問題	米国 対中制裁関税の引き上げ発動も、米中協議は継続される方向に	○	● 10日、米東部時間午前0時1分、米国の対中制裁関税第3弾の税率引き上げが発動された。これを受け、中国商務省が、必要な報復措置をとらざるを得ないとの声明を出した。両国の関係悪化への懸念などから、日本で株価が続落した。中国でも、株式市場で一時、売りが優勢となったが、目先の材料出尽くし感や、米中協議が最終的には合意に至るとの期待などから、株価は大幅上昇に転じて引けた。米株式市場でも、トランプ大統領が中国との交渉を急ぐ必要はないと投稿したことを受け、売りが先行したものの、この日終了した米中閣僚級協議が建設的だったとのムニューシン財務長官のコメントや、今後も協議を継続するとのトランプ大統領の方針などが伝わると、株価は上昇に転じて引けた。また、金先物は続伸したが、引けにかけて上げ幅を縮めた。なお、USTR（米通商代表部）は、対中制裁関税第4弾の準備を始めたと発表した。
通商問題	中国 対米報復関税第3弾の税率を6月から引き上げると発表 ②	×	● 13日、中国政府は、2018年9月に600億米ドル相当の米国製品に課した対米報復関税第3弾の税率を6月1日から最高25%に引き上げると夜に発表した。欧米株式や原油先物が売られた一方、米利下げ観測が強まり、米独などの国債利回りが低下、金先物が続伸した。さらに、投資家のリスク回避の動きを受け、米ドルや円が買われ、人民元などの新興国通貨や資源国通貨が売られた。なお、トランプ米大統領は、6月の大阪でのG20（20ヵ国・地域）首脳会議に合わせて米中首脳会談を開催する意向を示した。また、約3,000億米ドル相当の輸入品を対象とする、米国の対中制裁関税第4弾については、携帯電話やノートパソコンを含む3,800強の品目が対象となり、6月24日まで意見聴取などを行なうと発表され、同月終盤以降に発動される見通しとなった。14日には、中国や日本など、アジアの多くの国で株価が下落した。
通商問題	中国通信機器最大手への供給停止の動きが米ハイテク企業に拡がる	×	● 19日に、中国通信機器最大手に対し、米国製品の事実上の輸出規制が導入されたことを受け、米IT大手がソフトウェアなどの提供を停止したと報じられたのに続き、20日には、部品供給停止の動きが米半導体メーカーに拡がっていると報じられた。米中摩擦への懸念が高まり、中国株式が続落したほか、半導体関連などのハイテク株が売られ、欧米株式市場も続落した。なお、サウジアラビアのエネルギー産業鉱物資源相が19日、OPEC（石油輸出国機構）加盟国・非加盟国による原油の協調減産について、年後半も継続するのがメインシナリオとの見解を示したことなどを受け、原油先物が上昇した。また、米ドルが対主要通貨で下落したことなどもあり、金先物は買われた。
通商問題	米国 不法移民への対策が不十分だとして、メキシコに追加関税を課すと発表 ③	×	● 30日、トランプ政権はメキシコを通じた米国への不法移民流入問題を巡り、メキシコの対策が不十分だとして、同国からの全輸入品に6月10日から5%の追加関税を課し、さらに、同国の対応次第では追加関税を最高25%まで引き上げると発表した。通商摩擦の拡大などに伴なう世界景気への影響が懸念され、31日に、日本や欧米で株価が下落した一方、国債が買われ、ドイツなどの10年国債利回りが過去最低を更新した。また、原油先物が大幅続落となった一方、金先物は続伸、さらに、円が買われ、円相場は1米ドル＝108円台に上昇した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

最近気になるトピック

5月に入りムードが一転した株式市場

2019年に入り、世界の株式市場は、米中協議の進展期待などを背景に上昇基調となっていました。しかしながら、中国からの輸入品約2,000億米ドルを対象とする対中制裁関税第3弾について、トランプ米大統領が税率を引き上げる（10%→25%）と5月5日にSNSを通じて発言したことを受けてムードが一転し、株式市場は下落に転じました。

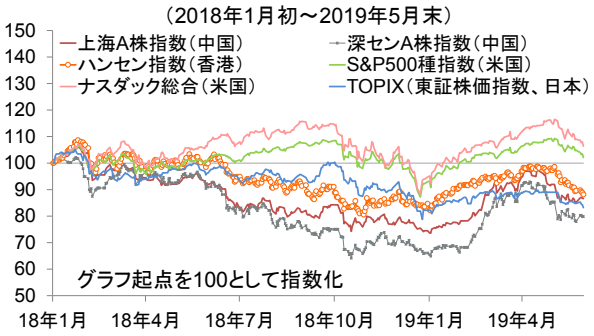
振り返ると、中国が米国企業などの知的財産権を侵害しているとして、トランプ米政権が通商法301条に基づく制裁措置を決定したのは2018年3月のことで、その後、7月に対中制裁関税第1弾、8月に第2弾、9月に第3弾が発動されました。なお、第3弾の追加関税率については、2019年1月に当初の10%から25%へ引き上げられる予定だったものの、2018年 12月の米中首脳会談において、中国による構造改革を条件に、90日間、税率引き上げを猶予することが決定されました。さらに、同税率引き上げは、3月2日に実施される予定であったものの、米中閣僚級会議において「十分な進展」があったとして、トランプ大統領が2月下旬に延期を表明していました。

米中協議の進展を理由に、関税の引き上げを先送りし、首脳会談での最終決着に意欲を示してきたにもかかわらず、今回、突如として第3弾の税率引き上げを決定した理由について、トランプ大統領は「中国が約束を破ったから」とSNS上でコメントしました。これに関して、一部報道では、知的財産・企業秘密の保護、技術の強制移転など、米国が強い不満を示している分野について、問題解決に向けて法律を改正するとしていた約束を、中国が撤回したことが背景と伝えられています。

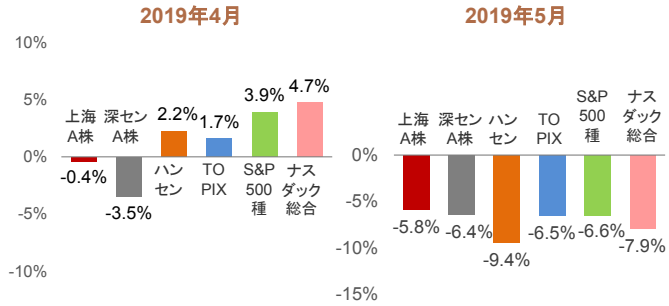
現在、市場が警戒しているのは、米国による対中制裁関税第4弾が、6月終盤以降に発動される可能性があることです。USTR（米通商代表部）は5月13日、第4弾として、これまで追加関税の対象ではなかった約3,000億米ドル相当の中国からの輸入品について、新たに25%の追加関税を課すための正式手続きを始めたと発表しました。この第4弾で対象となる中国からの輸入品は、これまでと異なり、スマートフォンやノートパソコンなど、米国の家計を直撃する消費財が多いという特徴があります。そのため、第4弾が発動された場合、中国経済への打撃という側面だけではなく、米国GDPの約7割を占める個人消費への影響を通じて、世界経済にダメージが拡がるとの見方がされています。こうしたことに加え、5月15日、米商務省が中国通信機器大手を事実上の輸出規制対象としたほか、トランプ大統領が、同情報通信機器大手を念頭に、国家安全保障上のリスクをもたらす通信機器を米企業が使用することを禁じる大統領令に署名したことなどから、ハイテク分野における米中対立激化懸念とともに、先行き不透明感が増す状況となっています。

このような中、市場で注目されているのは、6月28～29日に大阪で開催されるG20（20ヵ国・地域）首脳会議です。米中両首脳が顔を合わせるタイミングとなることから、物別れに終わっている米中協議が再開されるとの見方が拡がっています。米中のハイテク分野での覇権争いについては当面続く可能性があることを視野に入れる必要があるものの、仮にこの先、米中首脳会談実現の確度が高まるようであれば、ひとまずの安心感が市場で拡がることが期待されます。

主要国の株価指数の推移（現地通貨ベース）



主要国の株価指数の月次騰落率（現地通貨ベース）



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

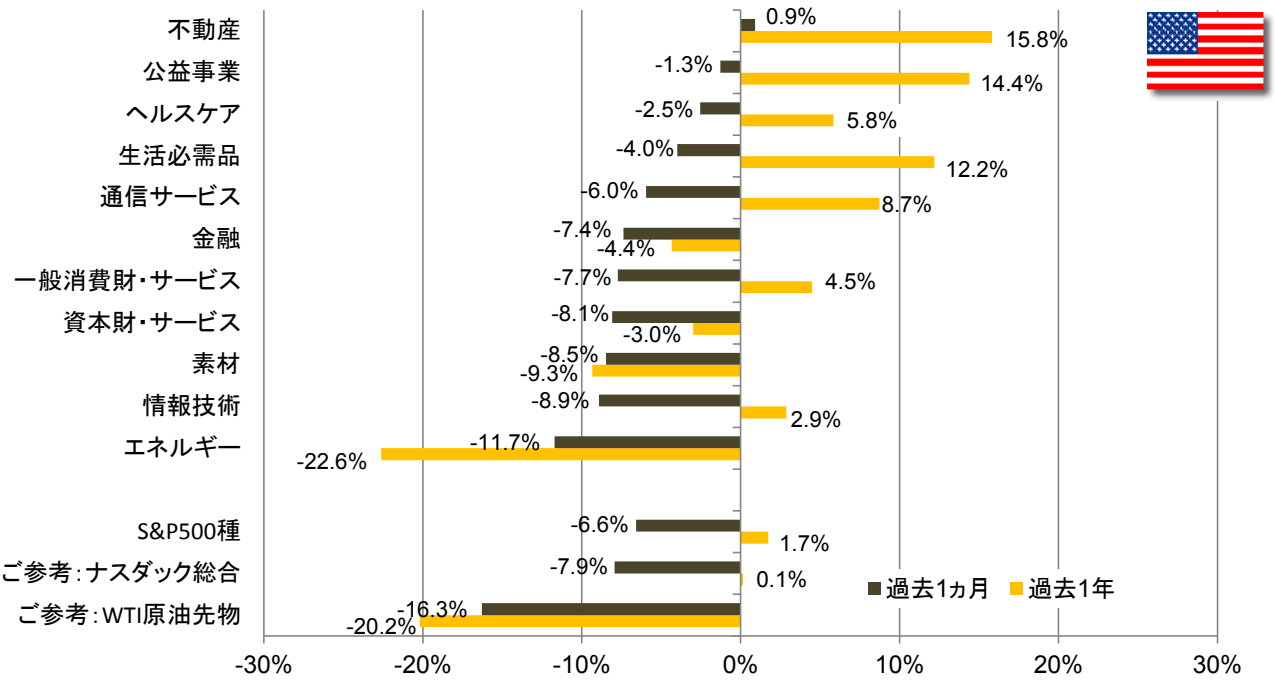
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

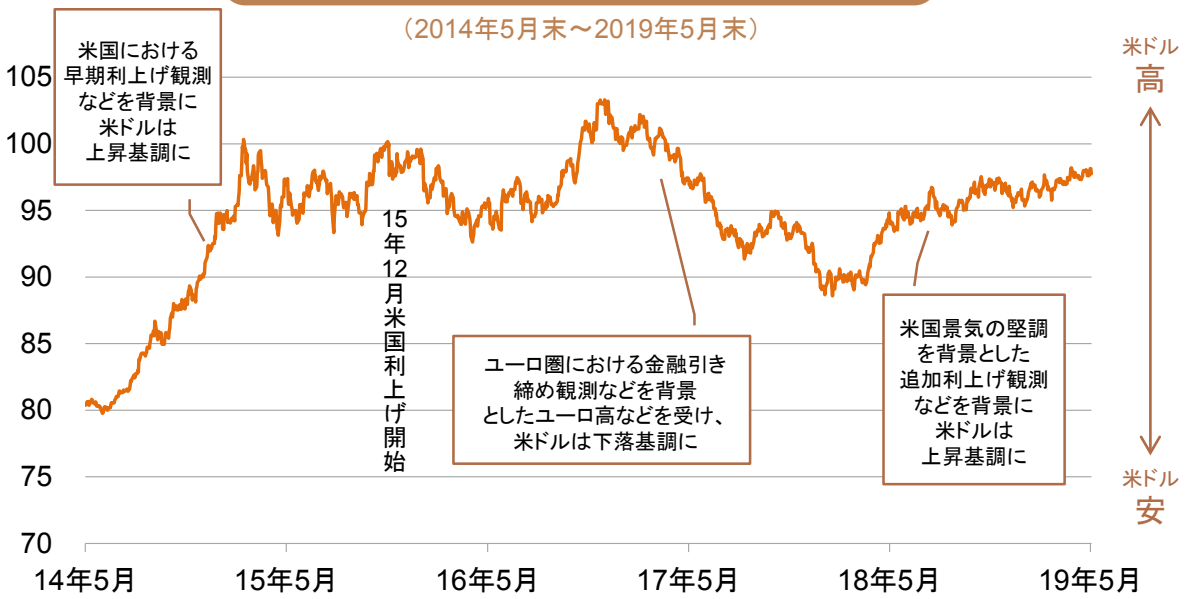
米国株式市場の動向

（2019年5月末現在）



過去5年の米ドルインデックスの推移

（2014年5月末～2019年5月末）



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

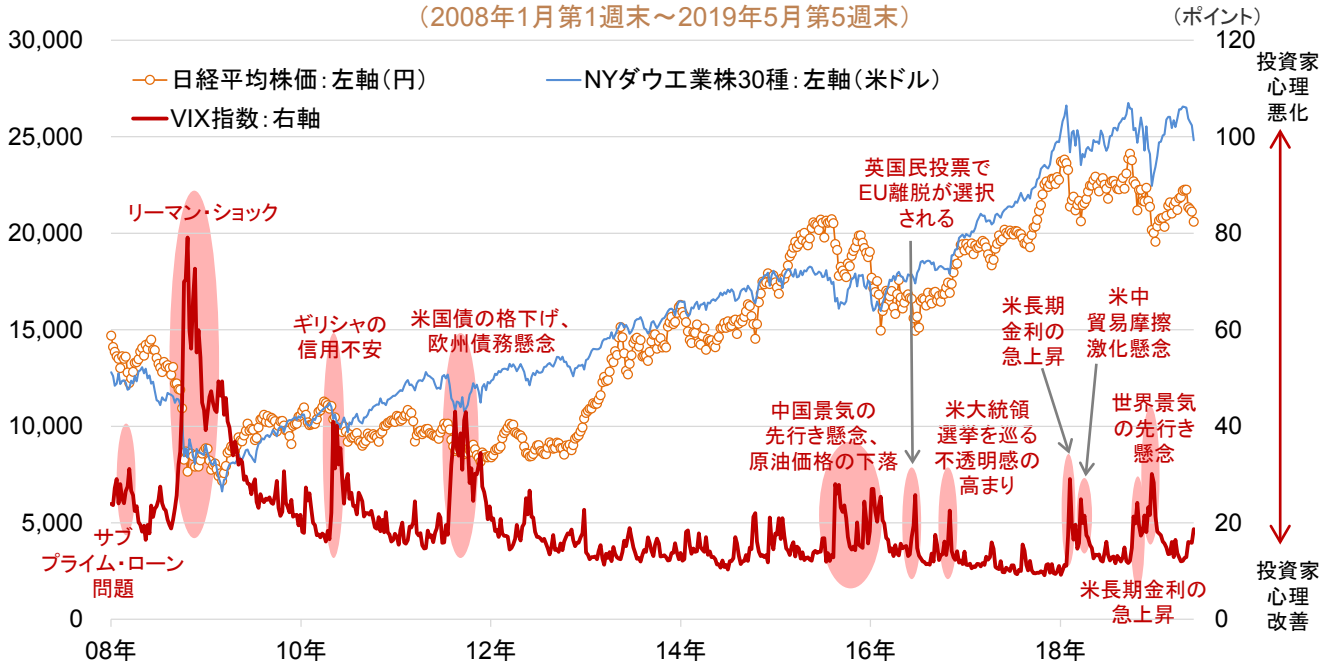
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

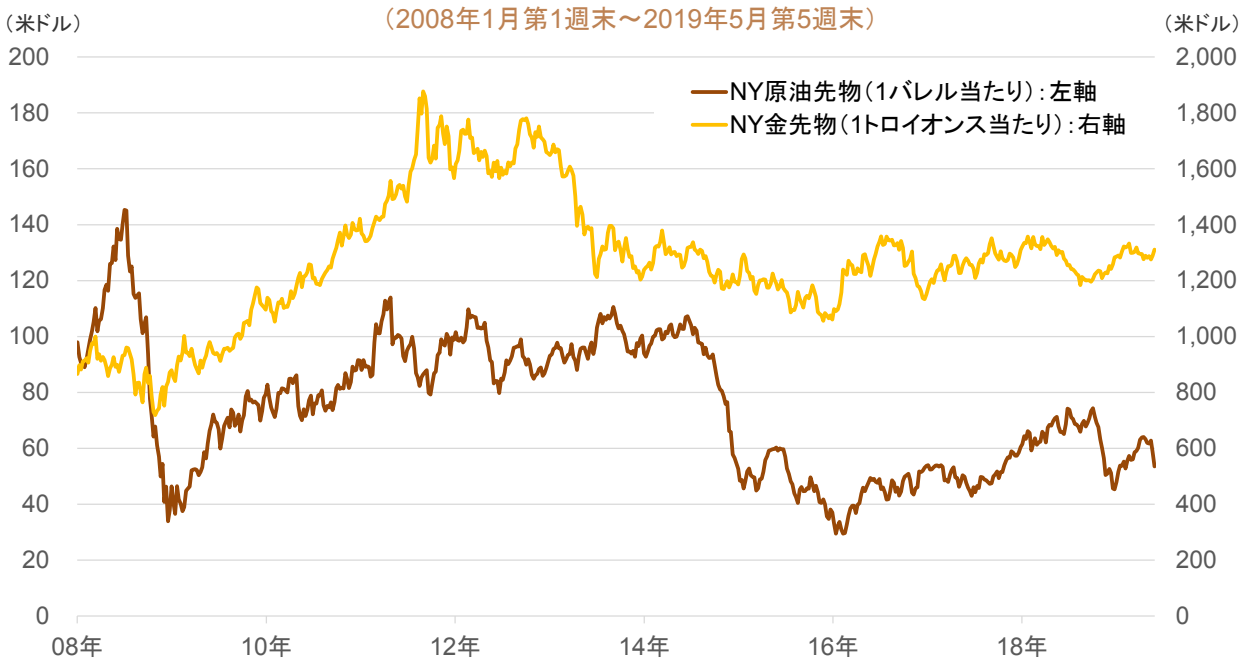
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資家心理とマーケット動向



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率（ボラティリティー）を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①

米国

- ✓ 主な輸出品目 ：自動車部品、工業用機械 航空機、自動車、医薬品
- ✓ 面積 ：約962.8万㎢
- ✓ 人口 ：3億2,775万人

出所：外務省

＜中長期的な投資の魅力＞

- 米国は、世界最大の経済規模を誇っています。また、米ドルはその信頼性の高さなどから、世界の基軸通貨となっています。天然資源が豊富であること、インフラが整っていること、生産性の高い労働力を有していること、そして、イノベーションを生み出す土壌があることなどが、同国の経済成長の原動力になっています。さらに、世界最大級の消費市場を有し、ビジネス面での競争力が高いことも強みとなっています。
- トランプ政権は年3%成長をめざしており、**インフラ投資や規制緩和などを背景に米国の経済成長率は潜在成長率を上回る可能性があるとみられます。**米国の前回の景気後退は2009年6月に終了しており、その後、現在にいたるまで景気拡大が続いています。

＜経済・政治動向について＞

- FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策について、市場では緩和的な姿勢を示しているとみており、利下げ期待が拡がる状況となっています。
- ただし、FRBのパウエル議長は、5月1日に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）後の会見で、金融政策は引き締めと緩和のどちらにも偏っていないと述べ、市場の早期利下げ観測をけん制しています。
- 物価上昇率の鈍化や景気見通しの軟化などに伴ない、米国では長短金利の逆転が進行しています。ただし、年後半にかけては、エネルギー価格の上昇や2018年の設備投資額の増加に伴なう波及効果などによって、長短金利の逆転は解消されるとみられます。
- 家計を取り巻く雇用・所得環境は引き続き良好です。雇用者数の堅調な増加や失業率の歴史的な低さが続いていること、そして、相対的に低い金利水準にあることや、賃金上昇圧力が高まりつつあることなども、**個人消費を後押しし、米景気拡大の原動力になると考えられます。**

＜今後の注目点について＞

- 5月入り、米国は対中制裁関税第4弾の準備を始めるなど、ここにきて米中の間で再び緊張感が高まる状況となっています。
- 仮に対中制裁関税第4弾が発動された場合、対象となる中国からの輸入品は、これまでと異なり、消費財が大部分を占めるため、上乗せ関税分が米国の消費者にコスト転嫁され、米景気にマイナスの影響が及ぶ可能性が懸念されています。また、外部環境が悪化するような場合、これが米国の経済活動の更なる抑制要因になることが見込まれます。

＜リスクについて＞

- 米国景気は全体として依然、堅調であるものの、やや鈍化の兆しが出始めていると考えられます。ただし、近い将来景気後退が始まる可能性は低いと考えられます。
- 現時点では、**2020年も米国景気の堅調さは続くとみられるものの、外部環境が悪化した場合、景気後退のリスクは高まる**と考えられます。

※上記コメントは2019年5月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②

インド

- ✓ 主な輸出品目 ：石油製品、宝石類、機械、化学製品、繊維
- ✓ 主要産業 ：農業、工業、鉱業、IT
- ✓ 面積 ：約329万㎢

出所：外務省

＜中長期的な投資の魅力＞

- インドの人口は約13億人と、中国に次ぎ世界で第2位の人口規模を誇ります。インド経済は近年急速に成長しており、2019年4月時点のIMF（国際通貨基金）予想によると、**今後5年間で年7%を上回る成長が続く**と見込まれています。
- 近年、政府が行なった改革は、官僚主義を排し、同国の長期的な成長率を高めることに寄与していると考えられます。政府は、州ごとに異なる間接税を全国で一本化する物品・サービス税（GST）を2017年7月に導入しました。また、同国では、人口の増加や労働参加率の上昇、高等教育への進学者の増加などを背景に、労働力が増加しており、その恩恵が拡がっています。

＜経済・政治動向について＞

- インドの**2018年度の経済成長率は、前年比＋6.8%**となりました。市場予想をやや下回ったものの、依然として主要国の中で高い成長率となっています。
- 電気製品への強い国内需要や原油価格の高騰などを背景に、2018年の経常赤字は拡大しました。
- 足元では、輸入規制や原油価格の下落に伴ない、経常赤字の拡大がやや抑制されました。ただし、原油価格が再び上昇する場合には、赤字の拡大が懸念されます。
- インフレ率は、原油価格および食料品価格の下落などを背景に、2018年半ば以降、急低下しました。特に、食料品価格は農業改革や収穫量押し上げのためのインセンティブなどが下落要因となりました。
- 2018年12月、RBI（インド準備銀行）のパテル総裁が突然辞任し、後任としてダス元財務次官が新総裁に就任しました。RBIは2019年2月と4月に2会合連続で利下げを実施し、**政策金利を6.5%から6.0%に引き下げ**ており、新総裁率いるRBIはハト派色を強めているとみられます。
- インフレ率が落ち着いた推移となるなか、RBIが追加利下げに踏み切るとの見方もあり、景気の追い風になると期待されます。

＜今後の注目点について＞

- 2019年5月にかけて行なわれた総選挙では、モディ首相率いる**与党BJP（インド人民党）を含む与党連合NDA（国民民主同盟）が過半数議席を獲得しました。**安定的な政権が続くことで、構造改革の一段の進展が期待されます。
- 長期的には、土地・労働改革や農業・銀行の民営化、輸出促進などの経済改革を通じて、潜在成長力を高めることが同国の課題となっています。こうした取り組みに加え、人口構成の改善なども相まって、インド経済の成長力は大きく伸びる可能性があります。

＜リスクについて＞

- **エネルギーの輸入依存度の高さがリスクとなっています。**特に原油や石炭の輸入依存度が高く、近年の資源価格の上昇は経常赤字の悪化につながりました。
- ただし、足元で原油価格の循環的なピークは越えているとみられるほか、政府は電気自動車や鉄道の普及など、再生可能エネルギーへの投資を推進しており、長期的には、輸入エネルギー依存度が低下していくと期待されます。

※上記コメントは2019年5月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

主要指標の動き①

（2019年5月末現在）

	指標	当月末	騰落率（%） 2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国（除く日本）注1	10,187.84	10.64	▲ 5.83	▲ 0.85	2.18	1.25	32.86	35.89	185.66
	新興国　注2	2,253.09	4.18	▲ 7.22	▲ 4.44	1.48	▲ 8.34	34.13	11.26	68.89
日本	日経平均株価	20,601.19	2.93	▲ 7.45	▲ 3.67	▲ 7.83	▲ 7.21	19.53	40.79	116.34
	TOPIX（東証株価指数）	1,512.28	1.22	▲ 6.53	▲ 5.93	▲ 9.31	▲ 13.46	9.60	25.88	68.42
	JPX日経インデックス400	13,461.64	1.57	▲ 6.46	▲ 5.67	▲ 8.71	▲ 12.87	8.10	22.98	n.a.
	JPX日経中小型株指数	12,629.22	3.37	▲ 6.19	▲ 6.08	▲ 11.71	▲ 18.66	16.99	50.46	192.96
	日経ジャスダック平均	3,339.45	4.03	▲ 3.29	▲ 3.72	▲ 6.62	▲ 15.20	31.02	66.28	203.10
	東証マザーズ	904.19	11.31	▲ 4.28	▲ 1.52	▲ 10.60	▲ 20.35	▲ 21.01	16.35	129.46
北米	NYダウ工業株30種	24,815.04	6.38	▲ 6.69	▲ 4.25	▲ 2.83	1.64	39.51	48.44	191.93
	S&P 500種	2,752.06	9.78	▲ 6.58	▲ 1.16	▲ 0.29	1.73	31.24	43.07	199.42
	ナスダック総合	7,453.15	12.33	▲ 7.93	▲ 1.05	1.67	0.15	50.63	75.67	320.05
	カナダ トロント総合	16,037.49	11.97	▲ 3.28	0.24	5.52	▲ 0.15	14.02	9.81	54.65
欧州	英国 FTSE100	7,161.71	6.44	▲ 3.46	1.23	2.60	▲ 6.73	14.94	4.63	62.11
	ドイツ DAX指数	11,726.84	11.06	▲ 5.00	1.83	4.17	▲ 6.97	14.27	17.94	137.35
	ユーロ・ストックス	357.87	8.94	▲ 6.70	▲ 1.28	2.55	▲ 6.02	9.38	8.51	57.32
	ストックス・ヨーロッパ600指数	369.06	9.30	▲ 5.70	▲ 1.00	3.24	▲ 3.65	6.22	7.21	77.25
アジア・オセアニア	中国 上海総合	2,898.70	16.23	▲ 5.84	▲ 1.44	12.00	▲ 6.36	▲ 0.61	42.15	10.09
	中国 上海A株	3,036.03	16.26	▲ 5.83	▲ 1.43	12.02	▲ 6.36	▲ 0.55	42.20	9.86
	中国 深センA株	1,602.03	20.85	▲ 6.40	▲ 0.93	14.53	▲ 13.33	▲ 18.21	45.57	72.79
	中国　創業板	1,483.66	18.64	▲ 8.63	▲ 3.39	11.60	▲ 14.92	▲ 31.31	12.56	n.a.
	中国　中小企業板	8,686.74	18.41	▲ 7.57	▲ 2.76	11.18	▲ 17.25	▲ 20.75	41.09	108.86
	香港 ハンセン指数	26,901.09	4.08	▲ 9.42	▲ 6.05	1.49	▲ 11.71	29.24	16.55	48.04
	香港 ハンセン中国企業株（H株）	10,387.17	2.59	▲ 10.01	▲ 8.62	▲ 2.21	▲ 13.28	19.33	1.34	▲ 0.39
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,285.86	2.80	▲ 6.60	▲ 3.85	▲ 1.21	▲ 7.00	18.74	0.49	13.16
	台湾 加権指数	10,498.49	7.93	▲ 4.28	1.05	6.17	▲ 3.46	23.00	15.67	52.36
	韓国 KOSPI	2,041.74	0.03	▲ 7.34	▲ 7.00	▲ 2.63	▲ 15.74	2.94	2.34	46.27
	シンガポール ST	3,117.76	1.60	▲ 8.31	▲ 2.95	0.00	▲ 9.05	11.71	▲ 5.40	33.86
	マレーシア FBM KLCI	1,650.76	▲ 2.36	0.52	▲ 3.34	▲ 1.73	▲ 5.16	1.52	▲ 11.88	58.10
	タイ SET	1,620.22	3.60	▲ 3.18	▲ 2.01	▲ 1.31	▲ 6.18	13.76	14.44	189.11
	インドネシア ジャカルタ総合	6,209.12	0.24	▲ 3.81	▲ 3.64	2.53	3.77	29.44	26.87	223.93
	フィリピン 総合	7,970.02	6.75	0.22	3.43	8.17	6.31	7.68	19.89	233.57
	ベトナム VN	959.88	7.54	▲ 2.02	▲ 0.58	3.60	▲ 1.17	55.21	70.79	133.18
	インド SENSEX	39,714.20	10.11	1.75	10.72	9.73	12.43	48.92	63.99	171.55
	豪州　S&P/ASX200	6,396.85	13.29	1.13	3.69	12.88	6.40	18.93	16.46	67.55
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	10,117.99	14.83	1.04	8.50	14.67	16.85	43.73	95.39	266.04
中南米	ブラジル ボベスパ	97,030.32	10.40	0.70	1.51	8.41	26.42	100.18	89.37	82.40
	メキシコ IPC	42,749.16	2.66	▲ 4.14	▲ 0.17	2.44	▲ 4.28	▲ 5.96	3.35	75.69
	アルゼンチン メルバル	33,949.53	12.07	14.81	▲ 1.56	7.84	18.88	167.70	340.20	2038.94
東欧	ロシア RTS（米ドル建て）	1,287.09	20.43	3.10	8.32	14.29	10.67	42.33	▲ 0.67	18.34
	ポーランド ワルシャワ WIG	57,909.95	0.38	▲ 3.72	▲ 3.33	▲ 0.50	1.09	26.32	11.22	97.49
	トルコ イスタンブール100種	90,589.73	▲ 0.75	▲ 5.06	▲ 13.34	▲ 5.06	▲ 10.00	16.43	14.25	158.81
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	55,650.41	5.52	▲ 4.92	▲ 0.63	9.84	▲ 0.90	3.24	12.12	144.40
	エジプト EGX30	13,771.31	5.64	▲ 7.70	▲ 6.98	3.39	▲ 16.10	84.02	67.07	132.37

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1　先進国（除く日本）株価指数　：MSCI-KOKUSAIインデックス（米ドル・ベース）
注2　新興国株価指数　：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドル・ベース）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

主要指標の動き②

（2019年5月末現在）

	指標	当月末	騰落率（%） 2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券	日本国債　注3	372.14	2.26	0.90	1.42	3.16	2.68	0.96	12.48	26.71
	先進国（除く日本）国債　注4	1,048.63	2.89	1.30	2.14	4.86	2.82	4.79	2.19	26.61
	新興国債券　注5	842.71	6.46	1.04	1.39	8.18	6.22	11.41	19.05	93.34
商品など	東証REIT（配当込み）	3,889.57	9.76	1.75	4.33	7.73	15.09	13.64	47.04	234.47
	グローバルREIT指数　注6	593.69	13.75	▲ 0.20	2.47	7.21	10.40	17.35	36.10	244.11
	WTI先物	53.50	17.82	▲ 16.29	▲ 6.50	5.05	▲ 20.20	8.96	▲ 47.91	▲ 19.32
	ニューヨーク金先物	1,311.10	2.33	1.98	▲ 0.38	6.94	0.49	7.69	5.22	33.74
	鉄鉱石（鉄分62%）　注7	98.94	40.18	12.44	21.24	52.90	60.70	109.62	7.31	-
	CRB指数	175.36	3.28	▲ 4.82	▲ 4.04	▲ 3.51	▲ 13.55	▲ 5.80	▲ 42.59	▲ 30.70
	S&P MLP 指数	4,644.35	14.75	▲ 2.40	0.73	4.38	▲ 1.27	7.12	▲ 26.42	124.64
	S&P BDC 指数	230.64	15.45	▲ 3.31	▲ 0.61	4.68	4.56	27.50	24.36	284.18

	為替（米ドルインデックスを除き、対円）	当月末	騰落率（%） 2018年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米	米ドルインデックス	97.75	1.64	0.28	1.66	0.49	4.01	1.94	21.63	23.19
	米ドル	108.29	▲ 1.28	▲ 2.81	▲ 2.78	▲ 4.65	▲ 0.49	▲ 2.20	6.41	13.58
	カナダ・ドル	80.12	▲ 0.36	▲ 3.74	▲ 5.26	▲ 6.23	▲ 4.59	▲ 5.25	▲ 14.61	▲ 8.35
欧州	ユーロ	120.96	▲ 3.87	▲ 3.25	▲ 4.51	▲ 5.82	▲ 4.93	▲ 1.86	▲ 12.82	▲ 10.37
	英ポンド	136.79	▲ 2.20	▲ 5.83	▲ 7.40	▲ 5.52	▲ 5.47	▲ 14.69	▲ 19.77	▲ 11.37
	スイス・フラン	108.22	▲ 3.04	▲ 1.05	▲ 3.02	▲ 4.91	▲ 1.96	▲ 2.87	▲ 4.80	21.19
	スウェーデン・クローナ	11.40	▲ 7.96	▲ 3.10	▲ 5.44	▲ 8.52	▲ 7.63	▲ 14.19	▲ 25.05	▲ 9.76
	アイスランド・クローネ	0.875	▲ 7.18	▲ 4.54	▲ 6.29	▲ 5.05	▲ 16.10	▲ 1.32	▲ 2.90	11.47
	ノルウェー・クローネ	12.37	▲ 2.65	▲ 4.24	▲ 4.92	▲ 6.32	▲ 7.02	▲ 6.46	▲ 27.42	▲ 18.40
	デンマーク・クローネ	16.20	▲ 3.83	▲ 3.28	▲ 4.60	▲ 5.93	▲ 5.26	▲ 2.27	▲ 12.88	▲ 10.65
アジア・オセアニア	中国人民元	15.74	▲ 1.53	▲ 4.82	▲ 5.41	▲ 3.52	▲ 7.22	▲ 6.59	▲ 3.39	12.75
	香港ドル	13.82	▲ 1.36	▲ 2.74	▲ 2.63	▲ 4.82	▲ 0.42	▲ 3.03	5.26	12.33
	台湾ドル	3.43	▲ 4.46	▲ 4.94	▲ 5.23	▲ 6.96	▲ 5.64	0.94	1.07	17.26
	韓国ウォン（100ウォン当たり）	9.11	▲ 7.38	▲ 4.86	▲ 7.94	▲ 10.06	▲ 9.54	▲ 2.06	▲ 8.61	19.97
	シンガポール・ドル	78.77	▲ 2.12	▲ 3.80	▲ 4.39	▲ 4.80	▲ 3.17	▲ 1.99	▲ 2.92	19.31
	マレーシア・リンギ	25.96	▲ 2.45	▲ 3.59	▲ 4.67	▲ 4.14	▲ 5.18	▲ 3.38	▲ 17.95	▲ 4.84
	タイ・バーツ	3.43	1.29	▲ 1.64	▲ 2.61	▲ 0.25	1.21	10.89	10.80	23.64
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.758	▲ 0.42	▲ 3.24	▲ 3.99	▲ 4.33	▲ 3.12	▲ 6.59	▲ 13.04	▲ 17.74
	フィリピン・ペソ	2.09	▲ 0.46	▲ 2.78	▲ 2.67	▲ 3.58	0.54	▲ 12.06	▲ 10.20	3.02
	ベトナム・ドン（100ドン当たり）	0.463	▲ 2.12	▲ 3.38	▲ 3.69	▲ 4.95	▲ 3.12	▲ 6.49	▲ 3.95	▲ 13.76
	インド・ルピー	1.55	▲ 1.08	▲ 3.00	▲ 1.31	▲ 4.73	▲ 3.74	▲ 5.62	▲ 9.47	▲ 23.20
	オーストラリア・ドル	75.12	▲ 2.83	▲ 4.36	▲ 4.93	▲ 9.47	▲ 8.78	▲ 6.20	▲ 20.71	▲ 1.61
	ニュージーランド・ドル	70.71	▲ 4.07	▲ 4.95	▲ 6.74	▲ 9.37	▲ 7.17	▲ 5.58	▲ 18.25	15.85
中南米	ブラジル・レアル	27.61	▲ 2.24	▲ 2.90	▲ 7.01	▲ 5.91	▲ 5.50	▲ 9.95	▲ 39.19	▲ 42.87
	メキシコ・ペソ	5.52	▲ 1.09	▲ 6.11	▲ 4.44	▲ 1.05	1.00	▲ 7.93	▲ 30.25	▲ 23.85
	アルゼンチン・ペソ	2.42	▲ 16.95	▲ 3.92	▲ 15.10	▲ 19.62	▲ 44.56	▲ 69.47	▲ 80.82	▲ 90.52
	コロンビア・ペソ（100ペソ当たり）	3.22	▲ 4.30	▲ 6.54	▲ 10.89	▲ 8.19	▲ 14.42	▲ 10.10	▲ 39.96	▲ 27.79
	チリ・ペソ（100ペソ当たり）	15.26	▲ 3.40	▲ 7.22	▲ 10.17	▲ 9.70	▲ 11.74	▲ 4.55	▲ 17.62	▲ 10.14
	ペルー・ヌエボ・ソル	32.10	▲ 1.40	▲ 4.71	▲ 4.78	▲ 4.30	▲ 3.49	▲ 2.15	▲ 12.78	0.70
東欧	ロシア・ルーブル	1.65	4.44	▲ 4.08	▲ 2.03	▲ 2.18	▲ 5.20	▲ 0.37	▲ 43.23	▲ 46.25
	ポーランド・ズロチ	28.24	▲ 3.59	▲ 3.15	▲ 4.03	▲ 5.67	▲ 4.18	0.48	▲ 15.65	▲ 5.64
	ハンガリー・フォリント（100フォリント当たり）	37.22	▲ 4.87	▲ 3.52	▲ 7.18	▲ 6.22	▲ 6.48	▲ 5.28	▲ 18.77	▲ 21.71
	ルーマニア・レイ	25.50	▲ 5.56	▲ 2.93	▲ 4.44	▲ 7.58	▲ 6.56	▲ 6.54	▲ 19.36	▲ 20.87
	トルコ・リラ	18.51	▲ 10.50	▲ 0.61	▲ 11.17	▲ 14.91	▲ 22.93	▲ 50.69	▲ 61.86	▲ 70.21
その他	南アフリカ・ランド	7.43	▲ 2.67	▲ 4.58	▲ 6.04	▲ 9.29	▲ 13.29	5.39	▲ 22.83	▲ 38.13
	エジプト・ポンド	6.46	5.59	▲ 0.38	1.63	2.05	6.31	▲ 48.22	▲ 54.56	▲ 61.97

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

注3　日本国債指数　：FTSE日本国債インデックス（円ベース）
注4　先進国（除く日本）国債指数　：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・米ドルベース）
注5　新興国債券指数　：JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・米ドル・ベース）
注6　グローバルREIT指数　：S&Pグローバル REIT指数（トータルリターン、米ドル・ベース）
注7　鉄鉱石　：原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

nikko am fund academy

日興AM ファンドアカデミーとは？

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。